

## 電 気 需 給 契 約 書 (案)

群馬県教育委員会 教育長 平田 郁美（以下「甲」という。）と〇〇〇〇（以下「乙」という。）は、群馬県立前橋高等学校ほか87施設で使用する電気の需給に関する次の条項により契約を締結する。

### (契約の目的)

第1条 乙は別紙「群馬県立学校の電気需給仕様書」に基づき甲の施設である群馬県立前橋高等学校ほか87施設で使用する電力を需要に応じて供給し、甲は乙にその対価（以下「電気料金」という。）を支払うものとする。

### (契約の内容)

第2条 この契約の内容は、次のとおりとする。

- (1) 品 名 群馬県立前橋高等学校ほか87施設で使用する電気
- (2) 契約期間 契約締結日から令和9年3月31日24時まで
- (3) 供給開始 令和8年4月1日0時
- (4) 需要場所 別紙「基本情報一覧表」のとおり
- (5) 需給地点 別紙「基本情報一覧表」のとおり
- (6) 責任分界点 需給地点と同じ
- (7) 規 格
  - ア 電 気 方 式 交流3相3線式
  - イ 標 準 電 壓 6,000V
  - ウ 標 準 周 波 数 50Hz
  - エ 受 電 方 式 1回線受電
  - オ 契 約 電 力 第7条による

### (契約単価等)

第3条 契約単価は、次のとおりとする。ただし、以下の金額には消費税及び地方消費税を含むものとする。

#### (1) 電力量料金単価

〇〇.〇〇円／kWh (7月1日～9月30日)

〇〇.〇〇円／kWh (その他の期間)

#### (2) 基本料金単価

〇〇〇〇円／kW (1ヶ月、1キロワットあたり)

### (契約保証金)

第4条 甲は、本契約に係る乙が納付すべき契約保証金を全額免除する。

(再委託等禁止)

第5条 乙は、この契約の履行について、業務の全部又は一部を第三者に委託し、又は請け負わせてはならない。ただし、甲の承認を受けた場合は、この限りではない。

(使用電力量の増減)

第6条 甲の使用電力量は、都合により予定使用電力量を上回り、又は下回ることができる。

(契約電力)

第7条 甲の各施設における各月の契約電力は、次の各号に該当する場合を除き、その1月の最大需要電力と前11月の最大需要電力のうち、いずれか大きい値とする。

- (1) 契約受電設備を増加する場合で、増加した日を含む1月の増加した日以降の期間の最大需要電力の値がその1月の増加した日の前日までの期間の最大需要電力と前11月の最大需要電力のうちいずれか大きい値を上回るとき。
  - (2) 契約受電設備を減少される場合等で、1年を通じての最大需要電力が減少することが明らかなとき。
- 2 最大需要電力が500kW以上となる場合は、契約電力を甲乙協議により速やかに定めることとし、それまでの間の契約電力は、第1項によって定めること。

(供給の保証)

第8条 乙が当該地域の一般送配電事業者との接続供給契約により電気の供給を行う場合は、託送供給約款等により定める料金は乙が負担するものとする。

(計量及び検査)

第9条 甲の各施設における計量日は当該一般送配電事業者が定める日の0時とし、乙は計量日に記録された当該一般送配電事業者所有の計量器の値により使用電力量等を算定し、甲の指定する職員の検査を受けなければならない。

- 2 乙は、一般送配電事業者から受領した検針の結果を、原則として電磁的方法により甲の各施設へ通知するものとする。

(電気料金の算定)

第10条 電気料金の算定は、1月（前月の計量日から当月の計量日の前日までの期間をいう。）の使用電力量により行う。

- 2 電気料金は基本料金、電力量料金、当該地域を管轄するみなし小売電気事業者が定める標準供給条件（電気需給約款）による燃料費等調整制度（燃料費調整及び市場価格調整）の調整額、再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法に基づく賦課金、消費税法第28条第1項及び第29条並びに地方税法第72条の77及び第72条の83の規定に基づく消費税及び地方消費税の合計とする。

- 3 第2項の基本料金は、基本料金単価に契約電力を乗じて算出するものであるが、当該月

の力率が8.5パーセントを上回る場合は、その上回る1パーセントにつき基本料金を1パーセント割引し、8.5パーセントを下回る場合は、その下回る1パーセントにつき基本料金を1パーセント割り増しするものとする。

(請求書の作成)

第11条 乙は、一般配電事業者から受領した甲の各施設の検針結果に基づき、速やかに甲の各施設の計量日の前日を含む月分の契約電力、使用電力量、電気料金を算出の上、各施設へ郵送等により通知するものとする。

(電気料金の支払及び遅延利息)

第12条 乙は第9条に定めた検査終了後、第10条によって算出した金額を、1月毎に甲に請求するものとし、甲は乙から適法な支払い請求書を受理した日から30日（以下「約定期間」という。）以内に支払わなければならない。ただし、その金額に1円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

2 甲の責めに帰すべき事由により、約定期間以内に電気料金を支払わない場合においては、乙は、当該未払い金額に対し、「政府契約の支払遅延に対する遅延利息の率を定める告示」で定められた割合で計算した額の遅延利息を甲に請求できるものとする。ただし、その金額に1円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

(単位及び端数処理)

第13条 本契約の料金計算その他に使用する単位及び端数処理は、次のとおりとする。

- (1) 契約電力及び最大需要電力の単位は、1キロワットとし、その端数は小数点以下第1位で四捨五入する。
- (2) 使用電力量の単位は、1キロワット時とし、その端数は小数点以下第1位で四捨五入する。
- (3) 力率の単位は1パーセントとし、その端数は小数点以下第1位で四捨五入する。
- (4) 料金その他の合計金額の単位は1円とし、その端数は切り捨てる。ただし、消費税等相当額を加算して支払う場合は、消費税等が課されている金額及び消費税等相当額の単位はそれぞれ1円とし、その端数はそれぞれ切り捨てる。

(守秘義務)

第14条 甲及び乙は、本契約の締結により知り得た相手方の情報を、事前に相手方の承諾を得ることなく、第三者に漏洩してはならないものとする。

2 甲及び乙は、契約期間満了後又は解約等による契約終了後も、前項の守秘義務を遵守するものとする。

(契約の解除)

第15条 甲は、乙が次の各号の一に該当するときは、本契約の全部又は一部を解除することができる。

- (1) 乙が天災その他不可抗力の原因によらないで、電力の供給をする見込みがないと甲が認めたとき。
  - (2) 正当な理由がないのに契約の履行に着手すべき時期を過ぎても着手しないとき。
  - (3) 本契約の履行に関し、乙又はその使用人等に不正の行為があったとき。
  - (4) 甲の書面による承認を受けずに、契約によって生じる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させたとき。ただし、信用保証協会及び中小企業信用保険法施行令（昭和25年政令第350号）第1条の3に規定する金融機関に対して売掛債権を譲渡するときは、この限りでない。
  - (5) 乙が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「暴力団対策法」という。）第2条第2号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）又は役員等（乙が個人である場合にはその者を、乙が法人である場合にはその役員又はその支店若しくは常時業務等の契約を締結する事務所の代表者をいう。）が暴力団対策法第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）若しくは暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者（以下「暴力団員等」という。）であることが判明したとき。
  - (6) 本契約に係る下請契約、業務の再委託契約、資材等の購入契約等（以下「下請契約等」という。）の相手方が暴力団、暴力団員又は暴力団員等であることを知ったにもかかわらず、下請契約等を解除しなかったとき。
  - (7) 前各号に定めるもののほか、乙が本契約条項に違反したとき。
- 2 前項の規定により契約を解除したとき（前項第2号に該当する場合にあっては、乙の責めに帰すべき理由がある場合に限る。）は、乙は、当該日から契約期間満了の日までに係る予定使用電力量に第3条に定める契約金額（電力量料金単価）を乗じて得た額に基本料金額を加算した額の100分の10に相当する額を違約金として甲の指定する期間内に甲に支払わなければならない。
- 3 乙の電力の供給が滞った場合、滞った日数1日につき契約時の予定使用電力量に応じた1日当たりの電力量料金額の100分の10に相当する額の違約金を甲に支払わなければならない。ただし、天災その他不可抗力によるものと認められた時は、この限りでない。
- 4 甲は第1項の規定によりこの契約を解除したときは、乙に損害が生じてもその責を負わないものとする。
- 5 甲は、群馬県政府調達苦情検討委員会（以下「苦情検討委員会」という。）から契約停止の通知を受けた場合は、契約の執行を停止することができる。
- 6 甲は、苦情検討委員会から契約を破棄する提案があった場合は、契約を破棄することができる。
- 7 前2項の規定により、契約の執行を停止し、又は契約を破棄したときにおいて、乙に損害を生ずることがあっても、甲は、その責を負わないものとする。
- 8 甲又は乙は、正当な理由を記載した書面により相手に申し出たときは、甲乙協議の上、この契約の全部又は一部を解除することができる。

(談合等不正行為があった場合の解除等)

第16条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当すると認めたときは契約を解除することができる。

- (1) この契約に関し、乙が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第3条又は第8条第1号に違反したことにより、公正取引委員会が乙に対して行う同法第7条第1項又は第2項の規定による排除措置命令（排除措置命令がなされなかった場合は、同法第7条の2第1項の規定による課徴金納付命令）又は同法第85条第1号の規定による抗告訴訟について請求棄却又は訴え却下の判決が確定したとき。
- (2) この契約に関し、乙（法人にあっては、その役員又は使用人）が刑法（明治40年法律第45号）第96条の6又は独占禁止法第89条第1項若しくは第95条第1項第1号に規定する刑が確定したとき。
- 2 乙は、前項各号のいずれかに該当したときは、甲が契約を解除するか否かにかかわらず、甲の請求に基づき、契約予定総額の100分の20に相当する額を違約金として甲の指定する期間内に支払わなければならない。
- 3 乙が第1項各号に該当することにより甲に損害が生じた場合、当該損害が前項の規定する違約金を超える存在する場合には、甲は、その超過額を併せて乙に請求することができるものとする。
- 4 前条第4項の規定は、第1項の規定による解除の場合に準用する。

(違約金の遅延利息)

第17条 乙が第15条第2項又は第3項及び第16条第2項又は第3項に規定する金額を甲の指定する期間内に支払わないときは、乙は、当該期間を経過した日から支払いをする日までの日数に応じ、年3%の割合で計算した額の遅延利息を甲に支払わなければならない。

(損害賠償)

第18条 乙は、電力の供給が滞り、甲又は第三者に損害を与えたときは、その損害を賠償しなければならない。ただし、天災その他不可抗力によるものと認められた時は、この限りでない。

- 2 甲は、契約の解除及び違約金の徴収をしてもなお損害賠償の請求をすることができる。

(契約単価等の変更)

第19条 この契約の締結後、乙の電気需給約款（高圧）の料金等の改定が実施されたときは、甲乙協議の上、契約単価等を変更するものとする。

- 2 その他経済情勢の変化等により契約単価等の変更が必要になった場合は、甲乙協議の上、契約単価等を変更できるものとする。

(暴力団等による不当要求行為があった場合の届出義務)

第20条 乙は、乙又は本契約に係る下請契約等の相手方が当該契約の遂行に当たり暴力団、暴力団員又は暴力団員等から不当な要求行為を受けた場合は、その旨について、遅滞なく甲への報告及び警察への届出を行わなければならない。

(その他)

第21条 本契約条項について疑義があるとき又は本契約条項に定めていない事項については、群馬県財務規則（平成3年群馬県規則第18号）及び乙の定める電気需給約款（高圧）によるほか、甲乙協議の上、決定するものとする。

2 本契約に関連する訴訟については、前橋地方裁判所を第一審専属管轄裁判所とする。

本契約の締結を証するため、本書2通を作成し、甲乙記名押印の上、各1通を保有する。

令和〇年〇月〇日

甲 群馬県前橋市大手町一丁目1番1号  
群馬県教育委員会  
教育長 平田 郁美 印

乙